

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第27号 平成21年12月15日発行

いわき未来づくりセンター

全国は“雇用なき回復”“デフレ認定”、 いわき景気は“悪化傾向”“雇用不安”

“経済・景気四方山話”：

「根底から“いわき”を考える」から

大川 信 行

東日本国際大学 経済情報学部 教授

■全国の経済・景気動向

11月の「月例経済報告」（内閣府）では、景気は持ち直しつつあるものの、失業率等が依然高水準にあることから8月以降の“持ち直しの動き”を据え置いた。しかし生活実感に近い名目GDPは6四半期連続マイナスで、企業が生産を伸ばしても収益が伸びず労働者の賃金も上がりにくい状態にあるほか、5%もの高完全失業率や200万人以上の潜在失業者等から、“持ち直し”の実感は乏しい。また政府は①下落が継続しているCPI（消費者物価指数）、②2四半期連続で実質成長率を下回っている名目成長率、③需給ギャップの拡大、の3点から“緩やかなデフレ状態にある”（注1）ことを認めた。デフレになれば、実質金利の上昇（同率の名目利子でも

実質価値が増大）、消費者購買力の増加等の好影響がある半面、実質金利の増大で投資活動の低下、企業の減収、雇用減・賃金減等が悪循環（デフレスパイラル）する。

先行きについては、“雇用情勢の一層の悪化、デフレや金融資本市場の変動の影響等”に留意すべきとしているが、前政権の経済対策効果の一巡、特に“雇用調整助成金”が切れる年明け2月に急増するであろう失業者、現政権の不透明な経済政策、急激な円安・株安等から、2010年の前半にかけ日本経済は再びマイナスに陥る“二番底”を予想する向きが強い。従って経済効果の高い需要創出政策、需給ギャップ解消策等の緊急経済対策が強く求められる。

（注1）①CPIの下落は昨年9月以降継続しており、今年8月には過去最大の2.4%の下げ幅を記録した、②名目成長率は2四半期連続で下落、③09年4～6月の需給ギャップはマイナス7.8%、金額で40兆円。

■いわき市の経済・景気動向

前回（本誌第26号）9月では、後退傾向の中にあって一部に下げ止まりの兆しが見えたが、今回も後退局面にあるものの、3月前後には底を打ちやや戻しているのが見てとれる。

分野別に見ると需要面では大型小売店舗、自動車、住宅が、企業動向では中小建設業と企業倒産件数でやや回復しているものの、生産活動を表す大口電気消費量が前年水準を下回っている。雇用は新規求人倍率0.75と有効求人倍率0.4であり、ともに17ヵ月連続で前年水準を下回り雇用不安は深まっている。

■経済・景気四方山話：

「根底から“いわき”を考える」から

さる11月21日、東日本国際大学主催のサテライト・キャンパス事業として掲題のシンポジウムが行われた。本稿ではここでの議論をヒントに筆者の見解を加えながら

目 次

【巻頭言】

全国は“雇用なき回復”“デフレ認定”

いわき景気は“悪化傾向”“雇用不安”

“経済・景気四方山話”：

「根底から“いわき”を考える」から

東日本国際大学経済情報学部 教授 大川信行・・・1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成21年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）・・・3

2 主要経済データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

II いわき市の景気の動き

（平成21年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）・・・・・・9

2 DI（ディフュージョン・インデックス）・・・・12

—景気動向指数利用の手引き—・・・・・・・・・・13

【参考】国・県の動き・・・・・・・・・・・・・・・・15

“いわき”を考えてみたい（“根底”にたどり着けるかは心もとないが）。

まず基本認識として経済史からみた“いわき”のパテンシャルである。小藩が多く交替が多かったことや戊辰戦争での敗れ方等からまとまりにくい、石炭や「新産都市」への依存等から自立心が希薄との仮説が示され、もしそうならばこれらの払拭努力が必要でないかとの指摘がなされた。マクロ潮流では“少子高齢化”の急速な進展で税収減・財源硬直化が進展し行政サービスの低下につながり、都市競争力を失うことになる懸念が指摘される。また急速な展開を見せるグローバル化は工業、観光、農業等の産業分野へ大きな影響を与えるほか、人や文化等の地域国際化が急速に進展することが考えられ、“Think globally, act locally”が基本となる。

分野別に見れば、第1の工業では、これまで以上の内発的産業の育成、誘致企業の地域内発化（域内での部品供給等地域産業との連携）、企業の国際展開への対応策が求められる。これには内発的産業育成策として他都市からもうらやましがられている（社）いわき産学官ネットワーク協会の機能強化、産業クラスター（“ぶどうの房”のような産業の有機的連携の集積。本誌第7号参照）化への努力、企業の国際展開に対応したファブレス化（開発輸入。国内で企画、製造は海外）のほか、企業誘致要因の一つとして都市アメニティ（快適居住環境）を向上させることも必要である。また現行の戦略産業（環境、観光、健康、木材）の見直しとともに新たな戦略産業の選定・抽出と起業・振興計画の策定が望まれる。

第2の観光では、大市場に近い、観光資源が豊富等“いわき”の観光特性を活かし、観光交流人口と観光物産の増加が基本課題であることは論をまたない。このため“いわき”ブランドの立ち上げ（ブランド品基準の設定、流通経路の開拓等。本誌第10号参照）、観光都市化戦略の策定（着地観光化に対応した観光ルート整備、効果的ガイダンス・看板等案内、コンサージュの創設等）が課題である。その意味で市当局と（社）いわき観光まちづくりビューローとでより強い連携が望まれる。

第3の農業は地域経済活性の起爆剤、とくに“地域内発型産業”の切り札や雇用の受け皿としてその“農力”に期待ができる。ただ、この分野は食糧確保、国土保全等の観点から、また自然あるいは経済条件上の制約等から政策主導であったため、アントルプルナーシップ（旺盛な起業化精神を持つ人）に欠ける経済風土となっている。今、“農力”を高めるには経済学的なアプローチや工業・商業部門のノウハウを援用することで、現在、展開されている農商

工連携プロジェクトの成果が期待される（本誌第26号参照）。

第4は都市経営である。“いわき”の都市構造は特異な広域・分散核のアンプレラ型であるが、現行の“1軸（鹿島街道）2極（平と小名浜）”構造は平地区の都市アメニティの向上と都市機能集中や、“2地域居住”の進展等により崩れつつある。このためより効率ある都市経営を目指しコンパクト・シティ（CC）への転換が必要であるが、単なる言葉の導入でなく、各支所への権限移譲、各支所との機能分担、限界集落への対応等を含めた「いわき型CC」を基本設計すべきである。

もう一つは行事誘導型政策の導入である。各種お祭り、街なかコンサート等音楽祭、各種スポーツ大会等のイベントを都市政策として導入し、地元の楽しめと交流人口の増加を図るべきである。今でもこれらイベントやスポーツは盛んであるが、今後もマラソン、トライアスロン、地元主導プロサッカー等の導入を提案したい（本誌第6号参照）。

第5は地域福祉である。「明るい・住みよい“いわき”」を達成するには福祉の充実が不可欠であるが、例えば生活保護、養護、非行は県内1ということを受け、広域都市であることも考慮して児童福祉施設の新設を提言したい。

第6の分野は行政経営である。地方財政健全化法の下、マクロ潮流で指摘された財政硬直化懸念を考慮すると財政規律の維持が至上課題であるが、気になるのは政権交代による政策変更がNPM（新自治体経営。注2）を抑制する動きとなっているが、むしろNPMはさらに推進する必要がある。例えばPFIにしてもすでに導入したいわき芸術文化交流館（アリオス）はBOT方式で効率が不十分でありBOT方式の導入が待たれる（本誌第11号・12号参照）。

最後に社会関係資本（注3）の充実による地域力の向上を提案しておきたい（本誌第18号参照）。“いわき”のパブリックコメント制度は不十分であり、より効果的な手法を構築すべきである。

（注2）市場原理や民間手法で住民サービスの効率化・向上を図るため、VFMやベンチマーク等事業評価システムやアウトソーシング、PFI、市場化テスト等を導入する。本誌第25号参照。

（注3）行政・企業・NPO・個人等諸セクターの社会的つながりが地域力の醸成に資するとする考え方。

なおパネラー発言の受け取り方は筆者のものであり、従って本稿の文責は偏に筆者にある。

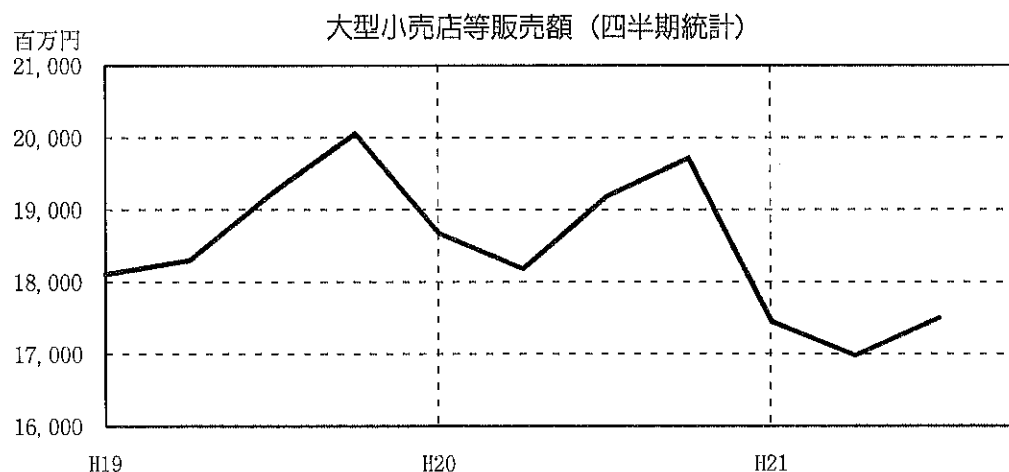
I いわき市の経済の動き

1 概況（平成21年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

(1) 需要動向

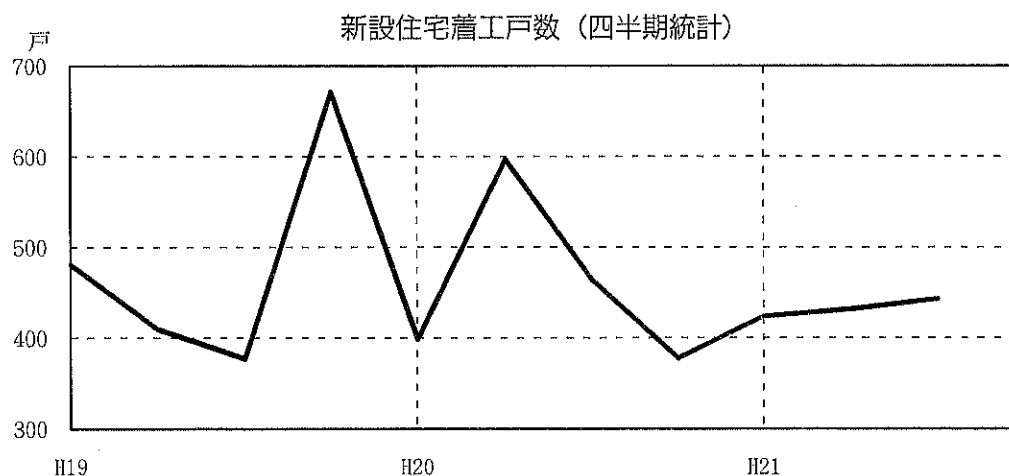
【個人消費】○第Ⅲ四半期（7～9月）の大型小売店等販売額は約175億円（前年同期比8.8%の減少）となり、6四半期連続で前年の水準を下回った。

○自動車新規登録台数は4,865台（前年同期比0.9%の減少）となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。



【建設需要】○新設住宅着工戸数は443戸（前年同期比4.5%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。

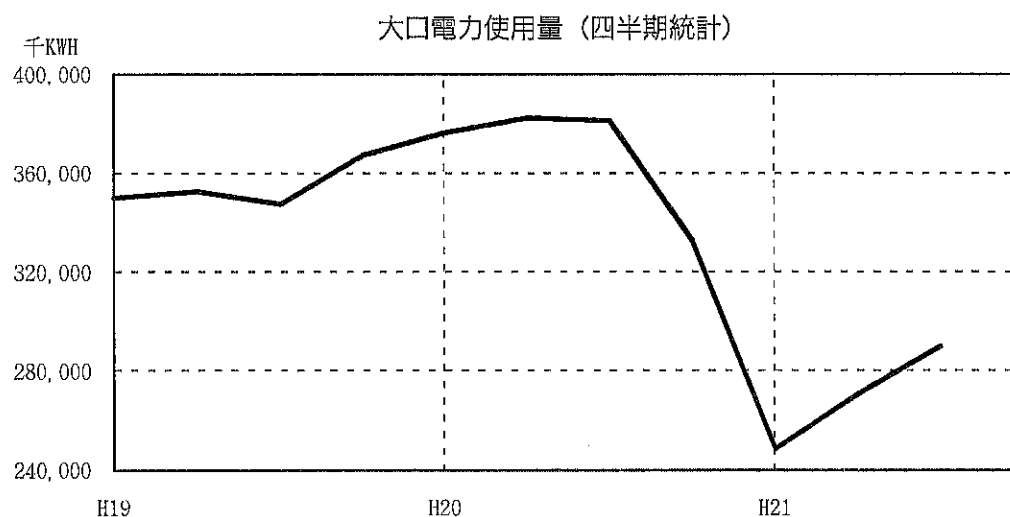
○9月の中小企業D I調査の建設業D Iは-44.5となり、前回（6月 -55.6）より11.1ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



(2) 企業動向

【生産活動】○第Ⅲ四半期（7～9月）の大口電力使用量は、前年同期比23.9%の減少となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。

○9月の中小企業DI調査の製造業DIは-84.4となり、前回（6月 -90.9）より6.5ポイント改善した。



【企業活動】○負債1千万円以上の企業倒産件数は1件となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。

○手形交換高は約410億円（前年同期比-17.9%の減少）となり、6四半期連続で前年の水準を下回った。

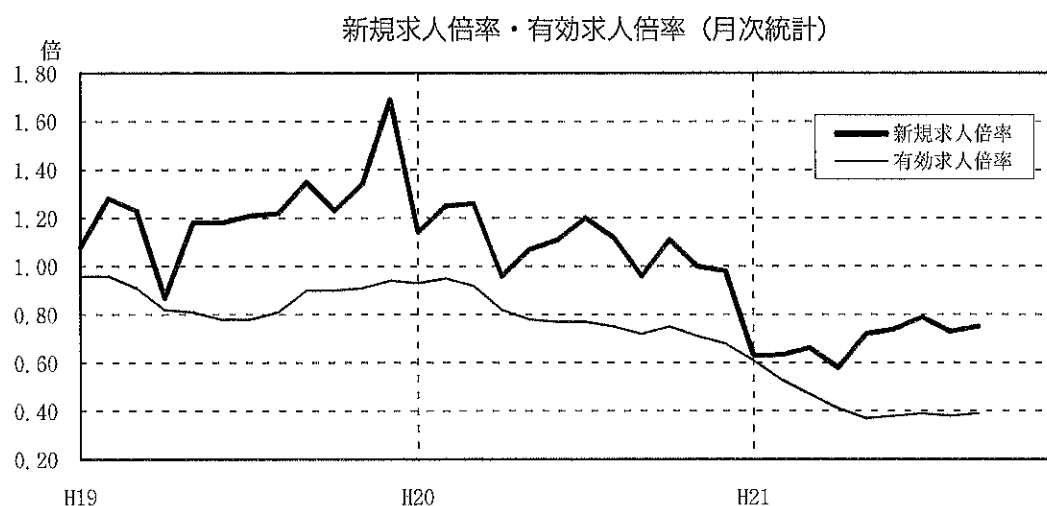
○9月の中小企業DI調査の総合DIは-66.2となり、前回（6月 -64.9）より1.3ポイント悪化した。

(3) 雇用情勢

【雇 用】○第Ⅲ四半期（7～9月）の雇用保険受給者実人員は11,414人（前年同期比107.9%の増加（＝悪化））となり、5四半期連続で前年の水準を上回った（悪化した）。

○9月の新規求人倍率は0.75倍（前年同月より0.21ポイントの下降）となり、17ヵ月連続で前年の水準を下回った。

○9月の有効求人倍率は0.39倍（前年同月より0.33ポイントの下降）となり、17ヵ月連続で前年の水準を下回った。



2 主要経済データ

区 分	需 要 動 向										企 業 動 向			
	個 人 消 費					建 設 需 要					生 産 活 動			
	大 型 小 売 店 等 販 売 額		自 動 車 新 規 登 録 台 数		新 設 住 宅 着 工 戸 数		建 築 確 認 申 請 受 付 件 数		公 共 工 事 等 受 注 額		大 口 電 力 使 用 量		小 名 浜 港 海 上 出 入 貨 物	
	前 年 同 期 比	(%)	前 年 同 期 比	(%)	前 年 同 期 比	(%)	前 年 同 期 比	(%)	前 年 同 期 比	(%)	前 年 同 期 比	(%)	前 年 同 期 比	(%)
年 月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWh)	(%)	(千t)	(%)
【年次統計】														
平成16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9
18年	75,848	0.8	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,706	0.5	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9
20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9	18,347	15.0
【四半期統計】														
平成19年Ⅳ	20,058	1.6	4,757	-8.2	671	12.8	411	-1.4	2,970	-12.1	367,211	0.2	4,569	18.2
平成20年Ⅰ	18,673	3.1	6,849	-0.4	399	-17.0	366	-1.9	5,049	26.0	376,382	7.5	4,590	26.8
Ⅱ	18,184	-0.6	4,632	1.4	597	45.6	359	-3.5	3,360	9.9	382,344	8.4	4,385	11.7
Ⅲ	19,183	-0.3	4,907	2.9	464	23.1	359	12.2	5,508	-42.2	381,215	9.7	4,930	28.3
Ⅳ	19,714	-1.7	4,257	-10.5	378	-43.7	332	-19.2	4,088	37.7	332,870	-9.4	4,443	-2.8
平成21年Ⅰ	17,446	-6.6	5,283	-22.9	424	6.3	275	-24.9	3,149	-37.6	248,534	-34.0	3,971	-13.5
Ⅱ	16,979	-6.6	3,903	-15.7	432	-27.6	303	-15.6	2,108	-37.3	270,697	-29.2	3,225	-26.5
Ⅲ	17,495	-8.8	4,865	-0.9	443	-4.5	316	-12.0	10,569	91.9	289,979	-23.9	3,807	-22.8
【月次統計】														
平成19年10月	6,259	0.6	1,620	-7.9	139	-23.6	150	8.7	716	-28.0	119,445	0.3	1,338	19.7
11月	5,869	2.3	1,774	-3.5	233	4.0	132	0.8	859	-43.2	120,624	-2.0	1,518	14.5
12月	7,929	2.0	1,363	-14.1	299	58.2	129	-12.8	1,394	60.4	127,142	2.4	1,713	20.4
平成20年1月	6,365	0.5	1,815	-1.7	171	-1.7	108	-2.7	885	32.7	123,960	5.1	1,607	19.3
2月	5,783	6.0	2,171	2.5	121	-22.4	123	0.8	3,560	179.0	126,020	12.2	1,526	36.4
3月	6,526	0.4	2,863	-1.7	107	-29.1	135	-3.6	604	-70.7	126,402	5.5	1,457	26.4
4月	5,942	-2.4	1,559	10.7	153	6.3	93	-28.5	262	-66.1	133,997	12.6	1,168	-7.9
5月	6,163	1.0	1,393	-4.7	230	48.4	129	-14.0	1,399	-2.9	122,711	7.5	1,584	17.4
6月	6,078	-0.5	1,680	-0.9	214	92.8	137	48.9	1,699	34.6	125,636	5.2	1,632	25.0
7月	6,448	0.7	1,767	11.6	198	37.5	145	49.5	1,810	-45.4	136,129	13.5	1,750	44.9
8月	6,840	-0.2	1,215	-4.9	87	-15.5	102	-15.0	608	-77.6	118,658	6.5	1,606	14.4
9月	5,896	-1.5	1,925	0.9	179	37.7	112	8.7	3,091	58.5	126,428	8.8	1,574	27.9
10月	6,113	-2.3	1,607	-0.8	178	28.1	113	-24.7	2,794	321.2	117,227	-1.9	1,376	2.8
11月	5,948	1.3	1,438	-18.9	114	-51.1	102	-22.7	574	43.4	107,493	-10.9	1,395	-8.1
12月	7,653	-3.5	1,212	-11.1	86	-71.2	117	-9.3	720	-35.7	108,150	-14.9	1,672	-2.4
平成21年1月	6,028	-5.3	1,465	-19.3	141	-17.5	94	-13.0	616	-23.9	94,496	-23.8	1,313	-18.3
2月	5,244	-9.3	1,706	-21.4	168	38.8	83	-32.5	460	-66.4	79,163	-37.2	1,339	-12.3
3月	6,174	-5.4	2,112	-26.2	115	7.5	98	-27.4	2,073	20.1	74,875	-40.8	1,319	-9.5
4月	5,490	-7.6	1,187	-23.9	159	3.9	103	10.8	369	41.0	88,649	-33.8	889	-23.9
5月	5,946	-3.5	1,198	-14.0	146	-36.5	91	-29.5	214	-84.7	89,357	-27.2	1,140	-28.1
6月	5,542	-8.8	1,518	-9.6	127	-40.7	109	-20.4	1,525	-10.2	92,691	-26.2	1,196	-26.7
7月	5,811	-9.9	1,670	-5.5	120	-39.4	120	-17.2	2,724	50.5	100,311	-26.3	1,440	-17.7
8月	6,287	-8.1	1,286	5.8	170	95.4	102	0.0	940	54.7	91,406	-23.0	1,181	-26.4
9月	5,397	-8.5	1,909	-0.8	153	-14.5	94	-16.1	6,905	123.4	98,262	-22.3	1,185	-24.7
出 典 :	いわき未来づくりセンター (前年同期比は店舗調整済値で算出)		いわき自動車検査登録事務所、 全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所、小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果		東北電力 いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
 四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す
 公共工事等受注額の平成20年3月以前のデータは、いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部による

区 分 年 月	企 業 動 向											
	生 産 活 動		企 業 活 動									
	小名浜港 輸入通関 実 績	前 年 同期比	法人市民 税調定額	前 年 同期比	信用保証 承 諾 額		信用保証 協 会 代位弁済		手 形 交 換 高		不 渡 手形金額	前 年 同期比
					(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
【年次統計】												
平成16年	150,605	28.7	3,289	4.9	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85.1	85.8
17年	195,544	29.8	3,577	8.8	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7
18年	256,785	31.3	3,682	2.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2
19年	341,360	32.9	3,858	4.8	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
【四半期統計】												
平成19年 IV	90,398	48.6	1,262	7.0	5,567	-6.7	306	163.7	50,530	-8.9	34.1	-64.9
平成20年 I	89,233	18.0	269	-20.7	5,041	-4.7	348	-9.0	53,200	3.9	21.2	900.5
II	138,705	71.8	1,401	-17.4	5,036	20.3	118	-35.3	52,817	-11.7	4.8	3.5
III	139,888	47.9	501	-10.8	6,059	-7.5	172	-27.6	49,886	-7.2	4.0	-90.9
IV	79,902	-11.6	1,182	-6.3	10,134	82.0	452	47.8	44,691	-11.6	2.1	-94.0
平成21年 I	66,878	-25.1	252	-6.2	12,537	148.7	283	-18.7	49,649	-6.7	4.6	-78.2
II	36,631	-73.6	820	-41.5	7,555	50.0	503	327.8	46,252	-12.4	1.9	-60.1
III	69,168	-50.6	252	-49.7	6,528	7.7	172	0.4	40,969	-17.9	0.0	-100.0
【月次統計】												
平成19年10月	24,115	3.4	123	45.1	1,585	6.3	68	-28.7	19,272	-8.6	1.3	-98.3
11月	33,728	98.3	1,062	4.1	1,761	15.0	89	781.8	15,744	-7.6	2.0	-87.9
12月	32,555	58.7	78	3.1	2,222	-24.5	149	1,266.1	15,513	-10.4	30.8	755.6
平成20年1月	39,652	21.7	65	-7.4	1,526	23.2	104	2.5	19,879	3.0	0.0	-100.0
2月	23,146	37.9	122	36.6	1,579	-14.5	108	14.9	16,177	-7.8	13.5	639.6
3月	26,436	0.7	82	-54.3	1,936	-12.3	136	-27.2	17,143	19.3	7.8	-
4月	41,165	52.6	73	-18.1	1,581	27.9	63	-	17,073	-9.4	0.5	-90.0
5月	50,985	114.4	252	-24.7	1,652	37.7	53	-66.9	15,373	-38.7	3.7	-
6月	46,555	55.1	1,076	-15.4	1,802	3.1	1	-94.5	20,370	28.3	0.6	-
7月	43,858	4.9	255	-12.4	2,341	3.0	73	3.6	17,822	-20.1	0.0	-100.0
8月	53,958	200.8	202	-6.6	1,442	-18.5	0	-100.0	12,896	-29.4	4.0	-78.2
9月	42,072	20.7	44	-18.9	2,277	-9.1	99	258.2	19,168	45.5	0.0	-100.0
10月	29,072	20.6	94	-23.7	2,454	54.8	171	153.0	14,843	-23.0	0.0	-100.0
11月	26,429	-21.6	1,026	-3.4	2,110	19.8	62	-30.3	11,001	-30.1	0.7	-65.8
12月	24,401	-25.0	63	-19.0	5,571	150.7	219	46.7	18,846	21.5	1.4	-95.6
平成21年1月	27,021	-31.9	122	87.9	3,491	128.9	0	-100.0	15,043	-24.3	0.0	-
2月	26,588	14.9	68	-44.3	3,839	143.1	172	58.9	14,427	-10.8	4.6	-65.7
3月	13,268	-49.8	62	-24.1	5,207	168.9	111	-18.6	20,179	17.7	0.0	-100.0
4月	10,185	-75.3	53	-27.5	2,282	44.3	76	20.3	15,864	-7.1	0.0	-100.0
5月	8,637	-83.1	211	-16.4	2,305	39.5	225	321.5	12,243	-20.4	1.5	-59.3
6月	17,809	-61.7	557	-48.3	2,969	64.7	202	18,114.6	18,145	-10.9	0.4	-34.4
7月	21,012	-52.1	90	-65.0	2,502	6.9	7	-89.8	14,376	-19.3	0.0	-
8月	19,240	-64.3	129	-35.9	2,108	46.2	39	-	13,747	6.6	0.0	-100.0
9月	28,916	-31.3	33	-23.8	1,918	-15.7	125	26.9	12,847	-33.0	0.0	-
出 典 :	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す
法人市民税調定額は、集計方法の変更のため、前回までと金額が異なります。

区 分 年 月	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動													
	企業倒産 件 数	前 年 同期比	企業倒産 負債総額	前 年 同期比	新規求人 倍 率	前 年 同期比	有効求人 倍 率	前 年 同期比	雇用保険 受 給 者 実 人 員	前 年 同期比	入 湯 税 調定人員	前 年 同期比	高速道路 出 入 交 通 量	前 年 同期比
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%)	(倍)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5
20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.3	0.69	-0.2	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
【四半期統計】														
平成19年 IV	10	66.7	3,087	117.4	-	-	-	-	5,267	-1.1	262,561	20.4	1,915	-1.2
平成20年 I	8	100.0	3,443	415.4	-	-	-	-	4,770	-3.4	217,475	-8.0	1,805	-0.8
II	3	-	420	-	-	-	-	-	5,000	-5.1	153,900	-7.9	1,833	-2.6
III	10	42.9	10,322	54.4	-	-	-	-	5,491	0.9	190,274	-5.0	2,056	-4.8
IV	10	0.0	2,407	-22.0	-	-	-	-	5,626	6.8	228,201	-13.1	1,914	0.0
平成21年 I	4	-50.0	3,361	-2.4	-	-	-	-	7,076	48.3	221,033	1.6	1,756	-2.7
II	4	33.3	1,216	189.5	-	-	-	-	10,179	103.6	147,169	-4.4	1,996	8.9
III	1	-90.0	180	-98.3	-	-	-	-	11,414	107.9	184,288	-3.1	2,274	10.6
【月次統計】														
平成19年10月	4	100.0	1,470	390.0	1.23	0.12	0.90	0.02	1,855	1.6	80,182	6.8	645	0.0
11月	4	100.0	612	-28.0	1.34	-0.06	0.91	-0.02	1,753	-2.3	97,276	39.9	640	-0.8
12月	2	0.0	1,005	272.2	1.69	-0.13	0.94	-0.04	1,659	-2.6	85,103	15.7	630	-2.8
平成20年1月	3	200.0	440	528.6	1.14	0.06	0.93	-0.03	1,666	-1.5	75,291	8.3	590	-2.2
2月	1	-50.0	50	-90.0	1.25	-0.03	0.95	-0.01	1,600	-1.4	67,025	-10.2	554	-0.8
3月	4	300.0	2,953	2,853.0	1.26	0.03	0.92	0.01	1,504	-7.4	75,159	-18.5	661	0.4
4月	1	-	20	-	0.96	0.09	0.82	0.00	1,540	-3.9	53,067	-7.3	606	-3.2
5月	0	-	0	-	1.07	-0.11	0.78	-0.03	1,656	-11.3	56,151	-11.4	650	-1.2
6月	2	-	400	-	1.11	-0.07	0.77	-0.01	1,804	0.3	44,682	-3.9	578	-3.4
7月	3	50.0	1,555	-74.5	1.20	-0.01	0.77	-0.01	1,839	-1.4	62,573	-15.8	640	-1.8
8月	4	100.0	1,230	412.5	1.12	-0.10	0.75	-0.06	1,836	0.3	65,094	29.7	787	-8.0
9月	3	0.0	7,537	2,078.3	0.96	-0.39	0.72	-0.18	1,816	3.9	62,607	-17.3	629	-3.6
10月	2	-50.0	457	-68.9	1.11	-0.12	0.75	-0.15	1,870	0.8	98,579	22.9	644	-0.1
11月	3	-25.0	405	-33.8	1.00	-0.34	0.71	-0.20	1,873	6.8	51,917	-46.6	644	0.6
12月	5	150.0	1,545	53.7	0.98	-0.71	0.68	-0.26	1,883	13.5	77,705	-8.7	626	-0.6
平成21年1月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	-0.51	0.61	-0.32	2,038	22.3	94,537	25.6	586	-0.7
2月	2	100.0	121	142.0	0.63	-0.62	0.53	-0.42	2,295	43.4	48,665	-27.4	527	-4.8
3月	2	-50.0	3,240	9.7	0.66	-0.60	0.47	-0.45	2,743	82.4	77,831	3.6	642	-2.8
4月	2	100.0	656	3,180.0	0.58	-0.38	0.41	-0.41	3,223	109.3	47,030	-11.4	641	5.8
5月	1	-	500	-	0.72	-0.35	0.37	-0.41	3,149	90.2	55,300	-1.5	725	11.6
6月	1	-50.0	60	-85.0	0.74	-0.37	0.38	-0.39	3,807	111.0	44,839	0.4	629	9.0
7月	0	-100.0	0	-100.0	0.79	-0.41	0.39	-0.38	3,983	116.6	46,982	-24.9	696	8.8
8月	0	-100.0	0	-100.0	0.73	-0.39	0.38	-0.37	3,765	105.1	68,503	5.2	858	8.9
9月	1	-66.7	180	-97.6	0.75	-0.21	0.39	-0.33	3,666	101.9	68,803	9.9	720	14.5
出 典:	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市市民税課		株式会社ネクス コ・トール東北 いわき事業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービス業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成16年	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成19年 IV	-	-	-	-	-	-
平成20年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成21年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成19年10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.0	-70.0	-46.6	-55.6	-60.0	-45.3
平成20年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-36.0	-37.5	-64.3	-20.0	-30.8	-38.6
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-39.3	-54.5	-43.7	-80.0	-36.3	-45.0
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-46.7	-66.7	-50.0	-41.7	-63.6	-51.4
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-70.8	-44.5	-64.3	-75.0	-70.0	-66.1
平成21年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-71.5	-44.4	-93.3	-66.7	-55.6	-70.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-90.9	-55.6	-42.9	-33.3	-50.0	-64.9
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-84.4	-44.5	-46.6	-71.4	-50.0	-66.2
出 典：	福島県産業振興センター（前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)） 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

Ⅱ いわき市の景気の動き（景気動向指数） （平成21年第Ⅲ四半期（7～9月）の状況）

1 C I（コンポジット・インデックス）

（1）概 要

平成20年5月以降11ヵ月連続して下降を続けた一致指数は21年4月を底に反転し、9月には95.3となった。一致指数の上昇には、大口電力使用量や小名浜港輸入通関実績などの改善が寄与した。

（2）指数別の動向（指数は平成17年の水準を100とする）

【先行指数】9月の先行C Iは97.1ポイントで、7ヵ月連続して上昇した。

寄与度がプラスの指標は、企業倒産件数（5ヵ月連続）、鉱工業在庫率指数（2ヵ月振り）等の4指標、マイナスの指標は自動車新規登録台数（6ヵ月振り）等の4指標であった。

【一致指数】9月の一致C Iは95.3ポイントで、2ヵ月振りの上昇となった。

寄与度がプラスの指標は、小名浜港輸入通関実績（5ヵ月連続）、大口電力使用量（3ヵ月連続）等の6指標、マイナスの指標は有効求人倍率（2ヵ月連続）等の2指標であった。

【遅行指数】9月の遅行C Iは72.0ポイントで、2ヵ月振りの下降となった。

寄与度がプラスの指標は、法人市民税調定額（3ヵ月連続）、雇用保険受給者実人員（2ヵ月連続）等の3指標、マイナスの指標は入湯税調定人員（2ヵ月振り）等の4指標であった。

※C Iの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

（3）指数の推移及び寄与度の内訳（C Iの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成17年＝100）

区 分		平 成 20 年			平 成 21 年								
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先 行 指 数（C. I）		83.3	77.6	70.2	69.8	69.5	70.9	75.9	77.7	85.4	90.0	96.0	97.1
前月差（ポイント）（寄与度合計）		0.3	-5.7	-7.4	-0.4	-0.3	1.4	5.0	1.8	7.7	4.6	6.0	1.1
先行 系列 寄与 度内 訳	1. 自動車新規登録台数	0.8	-2.8	-0.2	0.0	0.0	-2.4	2.8	0.8	0.8	1.7	2.6	-2.0
	2. 新設住宅着工戸数	-0.2	-2.9	-0.4	2.1	1.1	-0.8	0.0	-0.8	0.2	-0.6	2.9	-1.4
	3. 建築確認申請受付件数	-1.1	0.3	-0.3	0.5	-1.8	0.2	0.4	0.1	1.2	-0.1	1.0	-1.3
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	-2.8	0.6	-2.4	-2.3	0.9	2.7	2.8	1.5	3.0	2.3	-3.3	3.5
	5. 企業倒産件数（逆）	1.2	0.8	-0.6	-0.1	-0.2	2.0	-2.2	0.1	0.9	0.9	3.1	2.1
	6. 新規求人倍率	1.9	-2.2	-0.9	-0.8	-0.7	0.4	1.1	0.0	0.0	-0.1	-0.6	0.1
	7. 中小企業DI（全業種）	0.1	0.1	-2.6	0.1	0.1	-0.7	0.2	0.2	1.5	0.3	0.2	-0.1
	8. 一致指数トレンド成分	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2
一 致 指 数（C. I）		104.5	100.9	94.9	87.7	84.2	83.6	82.6	89.7	90.1	94.0	90.3	95.3
前月差（ポイント）（寄与度合計）		-2.7	-3.6	-6.0	-7.2	-3.5	-0.6	-1.0	7.1	0.4	3.9	-3.7	5.0
一致 系列 寄与 度内 訳	1. 大型小売店等販売額	-0.2	0.9	-1.2	-0.4	-0.9	0.8	-0.5	0.9	-1.2	-0.2	0.4	-0.1
	2. 大口電力使用量	-1.8	-1.7	-0.7	-1.5	-1.4	-1.3	1.4	1.4	-0.4	1.0	0.4	0.2
	3. 鉱工業生産指数	-0.5	-1.0	-1.5	-1.4	-1.2	1.4	-0.8	1.4	0.9	0.6	-1.0	1.5
	4. 鉱工業出荷指数	-0.9	-0.2	-1.6	-1.5	-0.4	1.1	-0.1	0.8	1.0	0.8	-1.3	1.5
	5. 小名浜港海上出入貨物	-0.9	-0.6	0.4	-0.9	0.7	-0.3	-1.4	1.4	0.1	0.9	-1.1	0.2
	6. 小名浜港輸入通関実績	0.0	0.1	-0.2	-0.2	1.1	-1.3	-0.8	0.5	0.6	0.8	0.3	0.5
	7. 高速道路出入交通量	0.9	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1	1.3	1.3	-0.7	0.0	-0.9	1.4
	8. 有効求人倍率	0.6	-1.2	-1.0	-1.2	-1.2	-0.9	-0.3	-0.4	0.2	0.0	-0.5	-0.2
遅 行 指 数（C. I）		109.9	98.4	109.1	109.1	94.5	91.2	80.4	80.8	75.7	67.7	78.6	72.0
前月差（ポイント）（寄与度合計）		8.1	-11.5	10.7	0.0	-14.5	-3.4	-10.7	0.4	-5.2	-8.0	10.9	-6.6
遅行 系列 寄与 度内 訳	1. 鉱工業在庫指数	3.6	-2.0	3.6	-0.7	-4.1	-4.1	-3.8	0.4	-3.0	-1.1	1.8	-1.4
	2. 法人市民税調定額	1.4	0.5	-1.9	4.3	-4.2	-3.7	3.4	0.5	-3.1	0.9	0.6	0.1
	3. 信用保証承諾額	4.2	-3.3	4.2	-2.2	1.3	2.1	-3.5	-0.4	1.7	-2.9	2.6	-3.0
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	-1.7	-4.0	-1.0	-4.6	-4.2	-3.7	-3.4	0.3	-2.6	-1.0	0.9	0.4
	5. 手形交換高	-4.2	1.1	1.3	-1.2	0.4	2.3	-2.5	-1.3	2.1	-1.8	1.9	-0.8
	6. 入湯税調定人員	4.3	-4.1	4.2	4.3	-4.0	3.7	-0.9	0.9	-0.4	-2.1	2.9	-1.9
	7. 一致指数トレンド成分	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1

注1）C Iはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

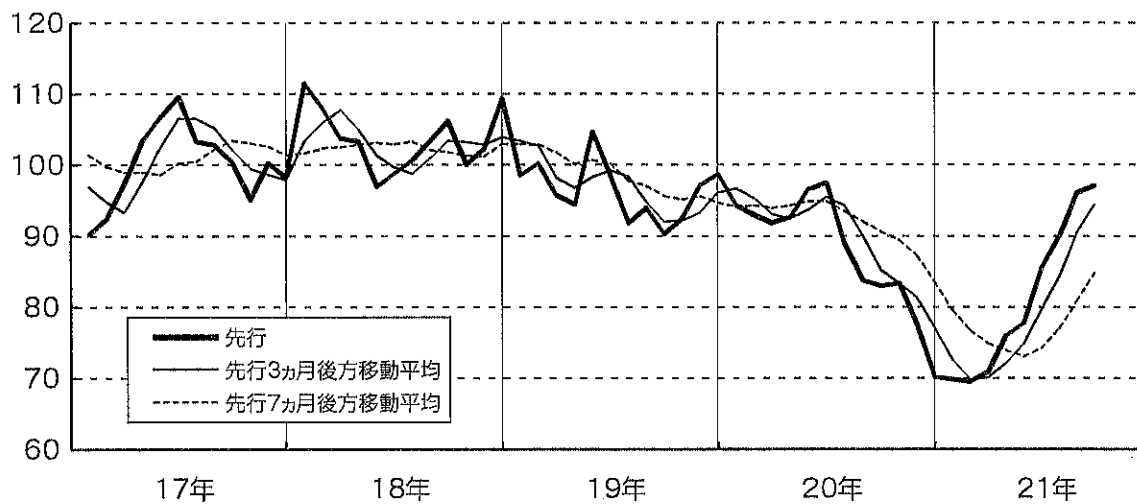
2）一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

3）寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

・先行指数の推移

(平成17年=100)



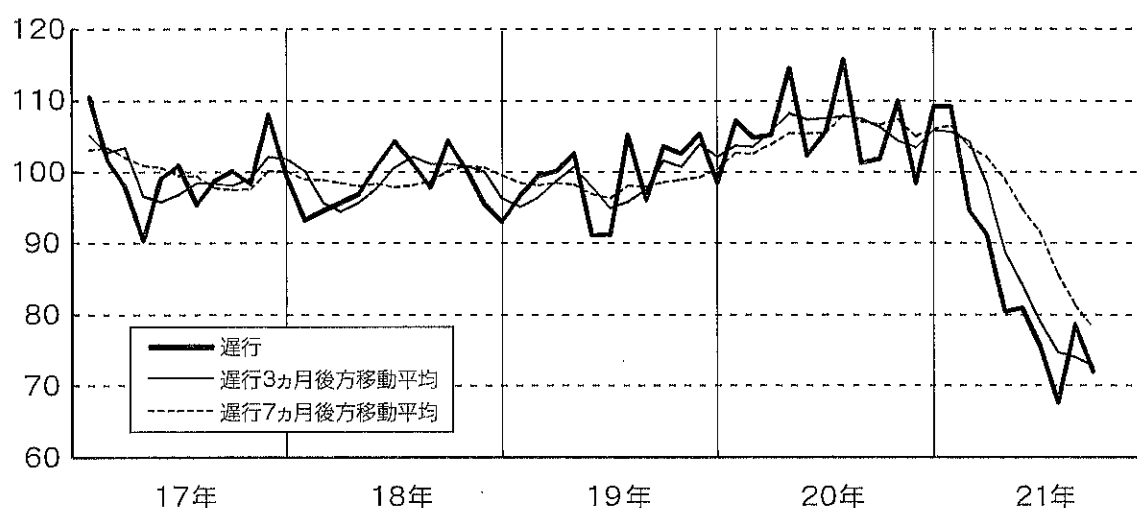
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) C I データ

・先行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
12	90.2	87.8	90.9	93.8	88.3	95.7	90.6	94.8	92.8	93.6	93.6	95.6
13	90.8	95.3	89.4	88.7	86.3	89.1	81.0	79.0	87.2	76.4	82.6	85.2
14	86.5	84.2	84.8	90.6	84.7	83.3	86.4	86.9	86.3	88.6	82.9	80.7
15	86.8	93.6	94.6	84.0	88.3	95.2	87.6	88.0	91.5	96.9	93.9	93.7
16	89.5	86.0	92.3	96.4	99.3	102.9	103.9	102.9	103.6	109.0	98.8	101.7
17	90.2	92.4	97.3	103.4	106.7	109.6	103.4	102.8	100.5	95.1	100.3	98.3
18	111.5	108.0	103.8	103.3	97.0	98.8	100.7	103.4	106.2	100.1	102.2	109.4
19	98.6	100.2	95.7	94.5	104.6	98.6	91.9	93.9	90.3	92.5	97.1	98.7
20	94.3	93.0	91.9	92.6	96.5	97.5	89.0	83.7	83.0	83.3	77.6	70.2
21	69.8	69.5	70.9	75.9	77.7	85.4	90.0	96.0	97.1			

・一致指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
12	92.1	91.9	95.6	95.4	93.1	95.9	102.2	104.1	101.4	104.1	103.1	109.7
13	106.9	105.4	99.0	99.3	100.4	99.1	94.7	93.2	90.7	86.0	87.3	85.4
14	83.3	84.3	81.4	85.1	84.9	81.3	83.3	84.6	86.8	89.6	87.3	86.8
15	89.4	92.7	91.8	90.4	90.7	90.4	87.7	88.1	89.0	89.5	91.2	93.7
16	94.5	93.2	93.3	95.7	96.8	94.4	97.6	95.5	97.3	102.4	97.8	98.1
17	97.6	96.3	96.5	101.8	97.3	104.5	100.4	100.8	100.2	102.7	101.9	100.3
18	102.1	103.1	107.0	108.1	103.3	104.1	105.1	110.0	107.3	107.7	108.7	110.3
19	107.0	108.1	108.2	111.8	111.6	112.7	111.5	112.8	112.6	113.1	115.9	116.8
20	116.6	118.9	117.0	116.0	120.6	115.9	114.9	112.3	107.2	104.5	100.9	94.9
21	87.7	84.2	83.6	82.6	89.7	90.1	94.0	90.3	95.3			

・遅行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
12	52.9	54.4	56.7	54.0	58.2	58.1	61.3	66.0	68.2	71.9	66.6	68.5
13	66.9	65.1	68.0	67.2	69.8	70.7	68.7	66.9	62.2	62.8	60.6	61.2
14	60.1	60.8	61.0	64.9	65.6	63.0	65.4	70.5	73.6	70.1	73.4	69.9
15	71.8	72.7	78.6	80.6	78.8	85.0	82.2	79.8	77.7	83.9	86.1	96.0
16	96.6	108.3	107.2	95.0	100.9	102.0	99.5	107.2	98.4	100.9	108.7	96.0
17	110.5	101.6	97.9	90.4	99.0	100.9	95.4	98.7	100.0	98.3	107.9	99.3
18	93.2	94.5	95.7	96.8	100.8	104.2	101.2	97.8	104.4	100.2	95.5	93.0
19	96.7	99.3	100.1	102.5	91.0	91.2	105.1	96.0	103.5	102.5	105.3	98.5
20	107.1	104.7	105.1	114.5	102.2	105.5	115.7	101.2	101.8	109.9	98.4	109.1
21	109.1	94.5	91.2	80.4	80.8	75.7	67.7	78.6	72.0			

2 DI（ディフュージョン・インデックス）

(1) 概 要

【先行指数】9月は、57.1%と6ヵ月連続で50%を上回った。

【一致指数】9月は、87.5%と2ヵ月振りで50%を上回った。

【遅行指数】9月は、33.3%と2ヵ月振りで50%を下回った。

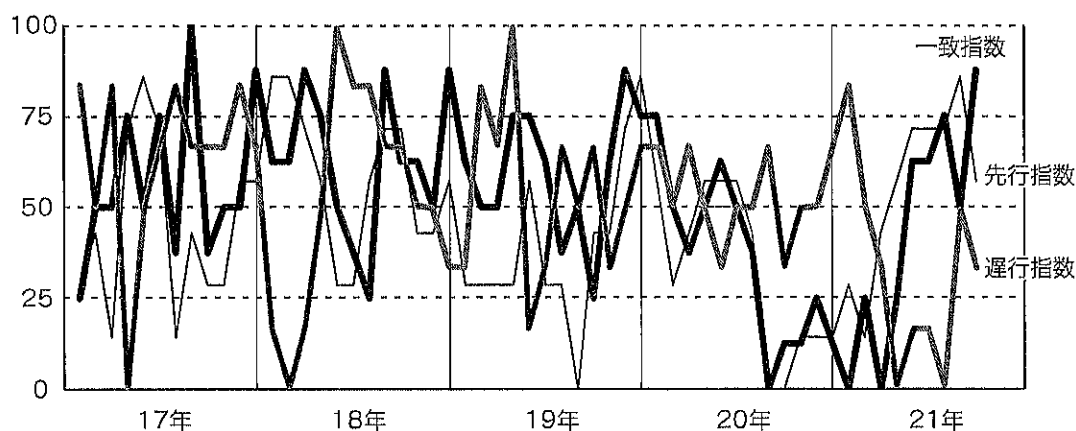
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（-景気動向指数利用の手引き-参照）

(2) DIの推移

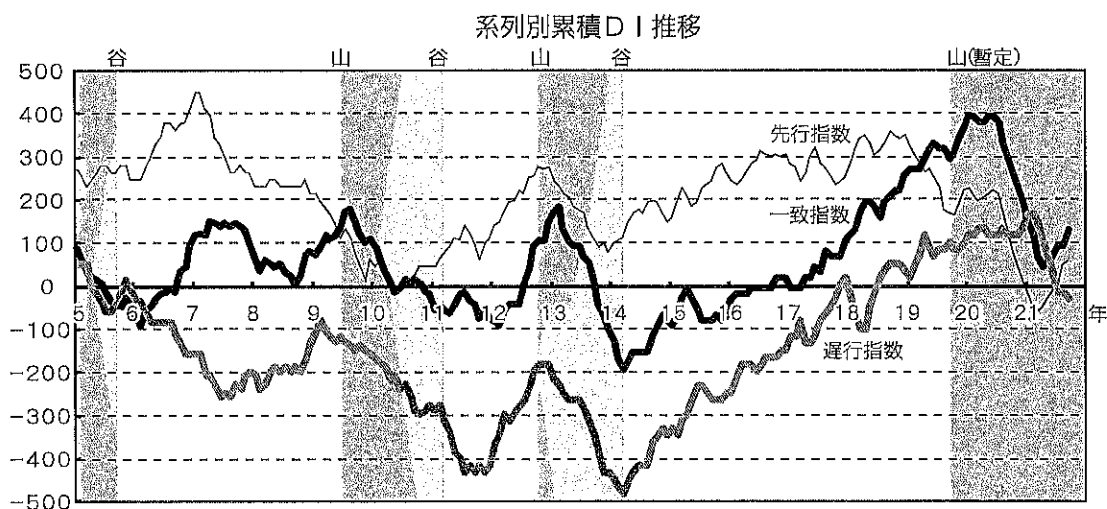
区 分	平成 20 年			平成 21 年								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
先行指数 (D.I)	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	42.9	57.1	71.4	71.4	71.4	85.7	57.1
一致指数 (D.I)	12.5	25.0	12.5	0.0	25.0	0.0	25.0	62.5	62.5	75.0	50.0	87.5
遅行指数 (D.I)	50.0	50.0	66.7	83.3	50.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	50.0	33.3

注) DIは、先行（7指標）、一致（8指標）、遅行（6指標）に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移（平成5年以降）



注1) 累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指標の動きを見やすくするため、先行指数に300を、一致指数に100を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

一 景気動向指数利用の手引き

(1) 景気動向指数の概要

○景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。

○C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

○C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています。

（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ

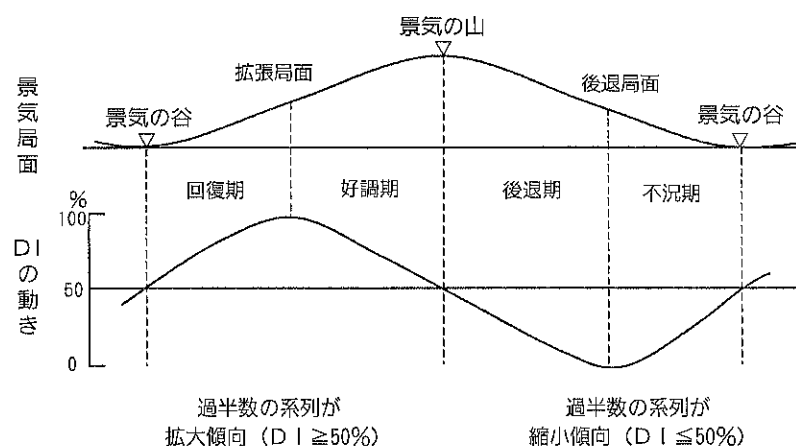
http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください）。

○C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

○D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 8 = 0.75$ （D I = 75%）と計算します。

○一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付(全国)

区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.

区分	谷	山	谷
第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第14循環	14. 1.	19. 10(暫定)	

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目			内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	季逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI (全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季	いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季: X12Aによる季節調整値、前: 原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※: 四半期原数値
 逆: 景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	(我が国経済の基調判断) 景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。 ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。 ・雇用情勢は、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。 (内閣府「月例経済報告」平成21年11月公表分)
(2) 県の動向	県内の景気は、生産活動において、持ち直しの動きがみられるものの、雇用は厳しい状況が続いており、個人消費も乗用車など一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。 ・個人消費…乗用車など一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にある。 ・建設需要…民間需要は低調に推移している。公共工事は前年を上回っている。 ・生産活動…持ち直しの動きがみられる。 ・雇用・労働…雇用・労働は、引き続き厳しい状況にある。 ・物 価…企業物価指数、消費者物価指数（CPI）ともに下落している。 ・企業・金融…企業倒産は予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。 (福島県「最近の県経済動向」平成21年11月公表分)

2 景気動向指数（C I）

(1) 国の動向	9月のC I（速報値・平成17年＝100）は、先行指数：86.4、一致指数：92.5、遅行指数：84.5となった。 先行指数は、前月と比較して3.2ポイント上昇した。3ヵ月後方移動平均は1.83ポイント上昇し、6ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は1.76ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。 一致指数は、前月と比較して1.3ポイント上昇した。3ヵ月後方移動平均は1.30ポイント上昇し、5ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は1.04ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。 遅行指数は、前月と比較して0.3ポイント上昇した。3ヵ月後方移動平均は0.14ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.73ポイント下降し、29ヵ月連続の下降となった。 (内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成21年11月公表分)
(2) 県の動向	1 概 括 9月の景気動向指数（C I：コンボジット・インデックス、平成17年＝100）は、先行指数82.8ポイント、一致指数69.3ポイント、遅行指数103.4ポイントとなった。 先行指数は、前月（77.2ポイント）を5.6ポイント上回り、7ヵ月連続の上昇となった。 一致指数は、前月（63.6ポイント）を5.7ポイント上回り、7ヵ月連続の上昇となった。 遅行指数は、前月（102.4ポイント）を1.0ポイント上回り、8ヵ月振りの上昇となった。 2 一致系列の動向 寄与度をみると、雇用保険受給者実人員、所定外労働時間指数（全産業）は3ヵ月連続のプラスとなった。 大口電力使用量、大型小売店販売額（既存店）は2ヵ月連続のプラスとなった。 有効求人倍率、生産指数（鉱工業）、出荷指数（鉱工業）はマイナスからプラスとなった。 建築着工床面積（鉱工業）、手形交換金額（1枚当たり）はプラスからマイナスとなった。 内訳をみると、出荷指数（鉱工業）が1.31ポイント、雇用保険受給者実人員が1.23ポイント、生産指数（鉱工業）が1.12ポイント、所定外労働時間指数（全産業）が1.08ポイント、大口電力使用量が0.97ポイント、有効求人倍率が0.19ポイント、大型小売店販売額（既存店）が0.12ポイントとなっており、これらの指標が上昇に寄与した。 (福島県「福島県景気動向指数」平成21年11月公表分)

■節電と省エネ

「省エネ」という単語を聞かない日は無い。しかし、実際のところ省エネとはどのようなことなのだろうか。単語の意味を考えてみれば「省く」+「エネルギー」ということになる。「省く」を辞書で調べると関連しそうな意味としては(1)…余分なものを取り除いて減らす、(2)…節約する、儉約する、とある。「節約」、「儉約」についても意味は概ね「無駄を取り除く」ということになるので、「省エネルギー」とは「無駄をなくしてエネルギーを有効活用すること」と解釈できると思う。

私は「省エネ」という単語を聞くと真っ先に「電気を大切に」という言葉を連想する。よく聞く言葉だし、なによりも電気エネルギーというのは一番身近な、生活に直接関わっているエネルギーだからなのだろうか。「電気を大切にすること」＝「節電」は「省エネ」に直結されるように考えられているが、実は「節電」による「省エネ」には2つの段階があり、「節電」が真の「省エネ」に結びつくまでにはわりと長い道のりが必要となるのである。

ご存知のとおり電気は発電所で作られているが、発電所の発電能力は突然の電力需要増加に備えて、ある程度余力を持って運転される。ここでの余力部分、つまり使われなかった発電能力は電気にはならず、ただ燃料だけが消費される。つまり、節電で電気エネルギーの無駄を減らす第1段階を経て、発電所の発電能力が引き下げられる第2段階まで辿りつかないと、結果的に消費されるエネルギーは変わらないのである。節電を省エネに結び付けるには発電計画に反映できるような持続的なものでなければいけない。思いつきで一日電気を使わない生活をするよりは、今まで2つ点灯していた電灯を1つにするなど、少しでも良い方法を社会全体が継続的に行うことが大事なのだろう。

また、米オバマ政権が「グリーンニューディール」政策の一環に位置づけたことから注目が集まっている「スマートグリッド」構想では、消費者側の発電・消費電力量をリアルタイムにデータ化し電力事業者へ送信できる「スマートメーター」という新たな電力メーターが導入されており、電力事業者側で効率的な発電が行える仕組みとなっている。日本でも「スマートグリッド」の検討は始まっているが、もともと日本の送電網整備はかなり進んでおり、今後は日本の国土や電気事業の特性に合った「日本版スマートグリッド」の導入が期待されるところである。

さて、エネルギーの有効活用という点では、深夜電力の積極的利用などが第一に考えられる。

深夜電力とは、工場や一般家庭（夏を除く）で電力需要が減少する深夜帯の発電能力の余剰部分のことである。余剰が生じるなら運転を止めればいいのだが、発電所の中には、その特性上常時一定の出力で稼動することが想定されている、つまり「電力消費量が減る夜間だけ稼動を停止する」という運用をすると逆に発電効率が落ちてしまうものもある。そのため、夜間も日中と変わらぬ出力で運転せざるをえないのだが、この夜間の余剰電力を有効利用することで、昼間の消費電力の引き下げや発電能力の底上げを行い、昼夜間の消費電力の平準化を目指す試みが行われている。昼間消費電力の引き下げを目的とするものでは、夜間電力を利用して氷を作り日中の冷房に利用したり、お湯を沸かして暖房、給湯に利用するという設備が既に実用化されており、発電能力の底上げについては、夜間電力でポンプを動かして水を汲み上げ、電力消費が増加する日中に水力発電を行うということが一般的におこなわれている。そのほかにも、夜間電力で水素を作り出しそれを用いて発電する方法も研究中だという。

地球上の化石燃料の残りは石油…約40年分、天然ガス…約60年分、石炭…約130年分といわれている。現在の消費量で計算すれば、40年後にはガソリンで動く自動車は使用できなくなってしまう。それ以前に、より環境負荷が少なくて、よりエネルギー効率の高い電気自動車が主流となってくるだろうから、ガソリン車でドライブするのが金持ちの贅沢になる日が来るのも、そう遠い未来の話ではないのかもしれない。これから先の未来にむけて、新エネルギーの研究、導入ももちろん必要だが、社会全体で余剰エネルギーを省いていくことも必要ではないだろうか。

(未来づくりセンター研究員 菅野)

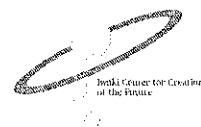
編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21（いわき市役所9階）

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。